

平成30年2月16日
土地・建設産業局 建設市場整備課

平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価について

平成29年度に実施した公共事業労務費調査に基づき、平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価を決定したのでお知らせします。

- 今回決定した公共工事設計労務単価は、平成30年3月31日までに新たな単価の決定を行わない限り、平成30年4月1日以降も引き続き適用します。
- 今回の決定により、全国全職種単純平均で対前年度比2.8%引き上げられることとなります。詳細については別添の資料をご覧ください。

【問い合わせ先】

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
課長補佐 鈴木（内線：24863）
指導調整係長 小金澤（内線：24865）
電話番号 03-5253-8111【代表】
03-5253-8283【夜間直通】
FAX番号 03-5253-1555

1. 平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価について

決定した都道府県別・職種別の公共工事設計労務単価一覧を「平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価」に示す。なお、単価の決定にあたり、社会保険に未加入の者が適正に加入できるよう、引き続き、法定福利費相当額を適切に反映している。

また、入札不調の発生状況等に応じて公共工事設計労務単価を機動的に見直すことのできるよう措置している。

公共工事設計労務単価は、国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課及び各地方整備局技術管理担当課等で閲覧できる。

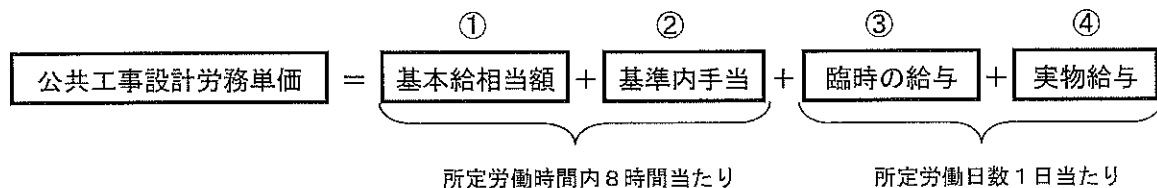
2. 公共工事設計労務単価について

(1) 公共工事設計労務単価の構成

公共工事設計労務単価は、次の①～④で構成される（図－1）。

- ① 基本給相当額
- ② 基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）
- ③ 臨時の給与（賞与等）
- ④ 実物給与（食事の支給等）

図－1 公共工事設計労務単価の構成



(2) 公共工事設計労務単価に含まれない賃金、手当、経費

- ① 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金
- ② 各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当
- ③ 現場管理費（法定福利費（事業主負担分）、研修訓練等に要する費用等）及び一般管理費等の諸経費

（例えば、交通誘導警備員A、Bの単価については、警備会社に必要な諸経費（現場管理費及び一般管理費等）は、含まれていない。）

(3) 留意事項

公共工事設計労務単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、以下の点について十分留意すること。

- ・ 本単価に含まれる賃金の範囲は（1）のとおりであり、（2）に示すものは含まれないこと（法定福利費（事業主負担分）、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている）

なお、労働者の雇用に伴う必要経費を含めた金額を参考に示す。

3. 公共事業労務費調査の概要について

(1) 調査目的

公共工事の発注に際し必要となる予定価格の決定にあたっては、「予算決算及び会計令」において、取引の実例価格、需給の状況等を考慮して適正に定めることとされている。

これに基づき、農林水産省及び国土交通省では、公共工事の予定価格の積算に必要な公共工事設計労務単価を決定するため、所管する公共事業等に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態を、昭和45年より毎年定期的に調査している。

(2) 調査方法

① 調査対象工事

農林水産省及び国土交通省所管の直轄・補助事業等のうち、平成29年10月に施工中の1件当たり1,000万円以上の工事を選定母集団として、無作為に抽出。未着工、完了等の無効となった工事を除く有効工事件数は、11,207件。地方別の有効工事件数を表-1に示す。

表-1 有効工事件数及び有効標本数

地方連絡協議会名	有効工事件数 (件)	有効標本数 (人)
北海道	989	9,394
東北	1,405	14,895
関東	1,696	17,676
北陸	902	7,805
中部	1,321	10,793
近畿	1,313	10,450
中国	1,119	8,612
四国	776	5,778
九州	1,385	11,776
沖縄	301	2,996
全国計	11,207	100,175

② 調査の実施方法

調査対象者は、調査対象工事に従事する51職種の建設労働者等（各職種の定義・作業内容を「調査対象職種の定義・作業内容」に示す）。労働基準法により使用者に調製・保存が義務付けられている賃金台帳から、請負業者（元請会社及び協力会社）が転記する等して調査票を作成。会場調査において、調査票記載内容を照合・確認することにより、賃金の支払い実態を把握。

③ 有効標本数

賃金台帳の不備等による不良標本を除いた有効標本数は、全職種で100,175人。地方別の有効標本数を表-1に示す。

④ 公共工事設計労務単価の決定

有効標本について、所定労働時間内8時間あたりに換算し、都道府県別・職種別に集計。集計結果を基に、公共工事設計労務単価を決定。

なお、タイル工、屋根ふき工及び建築ブロック工については、十分な有効標本数が確保できず、公共工事設計労務単価として設定するに至らなかった。

⑤ その他

平成29年10月調査の対象となった工事の件名及び請負会社名（元請）について

は、各地方連絡協議会事務局（国土交通省各地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の技術管理課等）において、割増対象賃金比については国土交通省ホームページにおいても閲覧できる。

労務費調査（平成29年10月調査）に基づく 設計労務単価のポイント

1. 平成30年3月1日に適用

2. 実勢価格

【全職種平均】

(H24比)

全 国	：(18, 632円)	→	+2.8%	(+43.3%)
被災三県	：(20, 384円)	→	+1.9%	(+58.3%)
熊本県	：(17, 393円)	→	+5.5%	(+47.4%)

3. 被災三県における単価の引き上げ措置（継続）

参考（近年の公共工事設計労務単価（全職種単純平均）の伸率）

	H25 (4/1 適用)	→	H26 (2/1 適用)	→	H27 (2/1 適用)	→	H28 (2/1 適用)	→	H29 (3/1 適用)
全 国	：+15.1%	→	+7.1%	→	+4.2%	→	+4.9%	→	+3.4%
被災三県	：+21.0%	→	+8.4%	→	+6.3%	→	+7.8%	→	+3.3%

注) 金額は加重平均値、伸率は単純平均値